

全国企業倒産集計

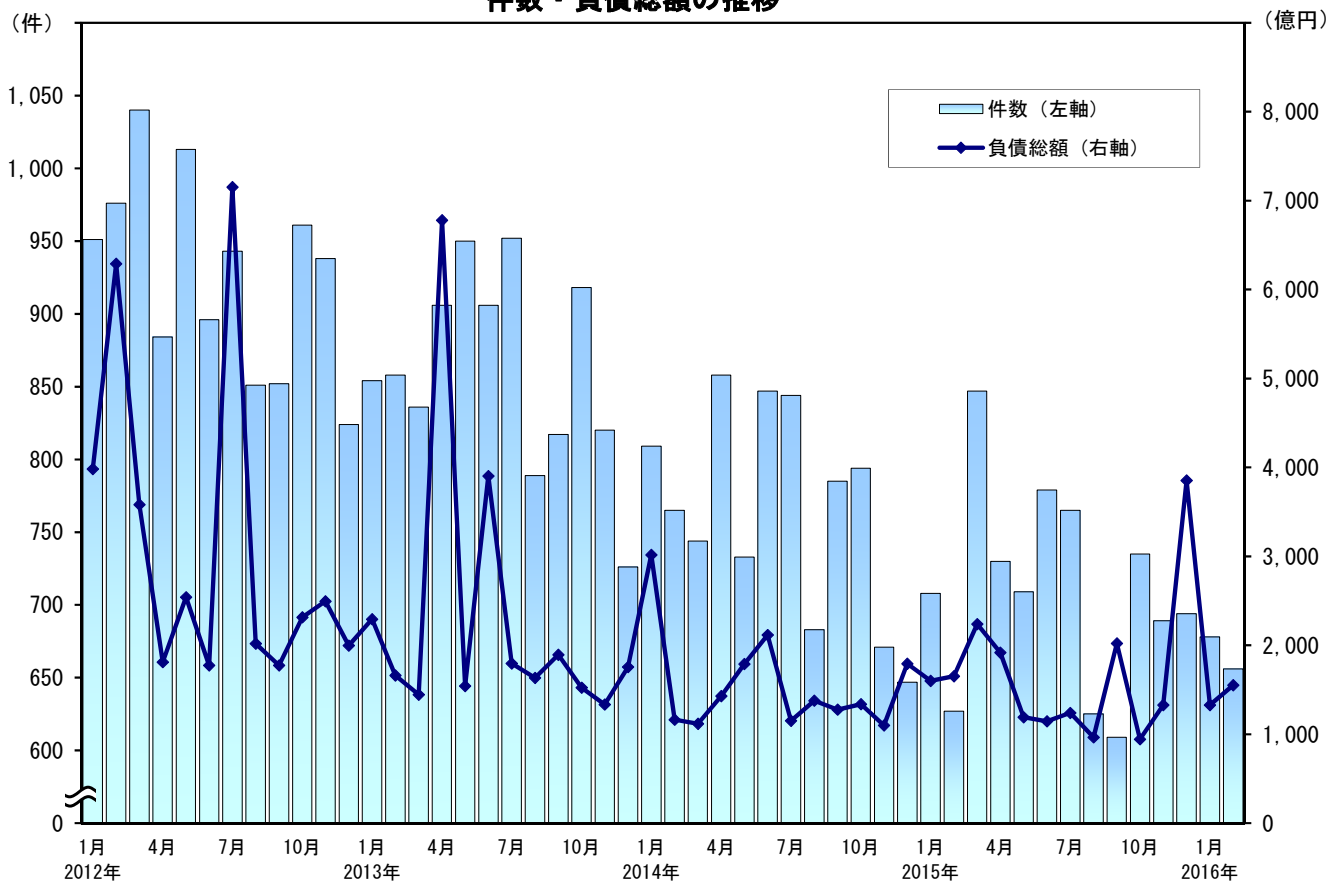
2016年2月報

2016年3月8日
 (株)帝国データバンク 顧客サービス統括部
 産業調査グループ 情報企画課
 電話: 03-5775-3073
 集計期間: 2016年2月1日～2月29日
 集計対象: 負債1000万円以上の法的整理

- 倒産件数は656件、2カ月ぶりの前年同月比増加
- 負債総額は1551億6800万円、2カ月連続の前年同月比減少

倒産件数			負債総額		
<u>656件</u>			<u>1551億6800万円</u>		
前年同月比	件数	+4.6%	負債	▲6.1%	
	(前年同月)	627件)	(前年同月)	1652億8300万円)	
<hr style="border-top: 1px dotted #000;"/>					
前月比	件数	▲3.2%	負債	+16.6%	
	(前月)	678件)	(前月)	1330億4700万円)	

件数・負債総額の推移



主要ポイント

- 倒産件数は 656 件で、前年同月比では 4.6%の増加となり、2 カ月ぶりに前年同月を上回った。2 月としては 2000 年度以降 4 番目の低水準にとどまっている。負債総額は 1551 億 6800 万円となり、前年同月比では 6.1%の減少、2 カ月連続で前年同月を下回った
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を上回り、不動産業（20 件、前年同月比 33.3%増）は 4 カ月連続で、建設業（138 件、同 16.9%増）は 2 カ月連続で前年同月比増。建設業が 2 カ月連続で前年同月比増となったのは、震災直後の 2011 年 5 月以来 4 年 9 カ月ぶり
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 553 件（前年同月比 3.8%増）となった
- 規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 353 件（前年同月比 3.8%増）、構成比は 53.8%を占めた。資本金別では、個人経営と資本金 1000 万円未満の合計が 384 件（構成比 58.5%）となり、資本金 1 億円以上の構成比（1.7%）は 14 カ月ぶりに 2 カ月連続で前年同月比増加
- 地域別に見ると、9 地域中 6 地域で前年同月を上回り、中部（97 件、前年同月比 27.6%増）、東北（28 件、同 12.0%増）の 2 地域は前年同月比 2 ケタの増加となった。一方、中国（22 件、同 38.9%減）と四国（13 件、同 27.8%減）の 2 地域は前年同月比 2 ケタ減となった
- 上場企業の倒産は発生しなかった
- 負債トップは、(株)道環（北海道、特別清算）の 141 億円。以下、コープ協同開発(株)（北海道、特別清算）の 87 億円、アーツ証券(株)（東京都、破産）の 59 億 1400 万円、CDS コンストラクショングループ(株)（東京都、特別清算）の 53 億 2000 万円と続く

倒産件数と負債総額の推移

月別	2011年度 (平成23年度)		2012年度 (平成24年度)		2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169
10	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328
11	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870
12	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047		
合計	11,435	3,916,518	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	7,669	1,749,593

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は656件、2カ月ぶりの前年同月比増加も、依然低水準で推移

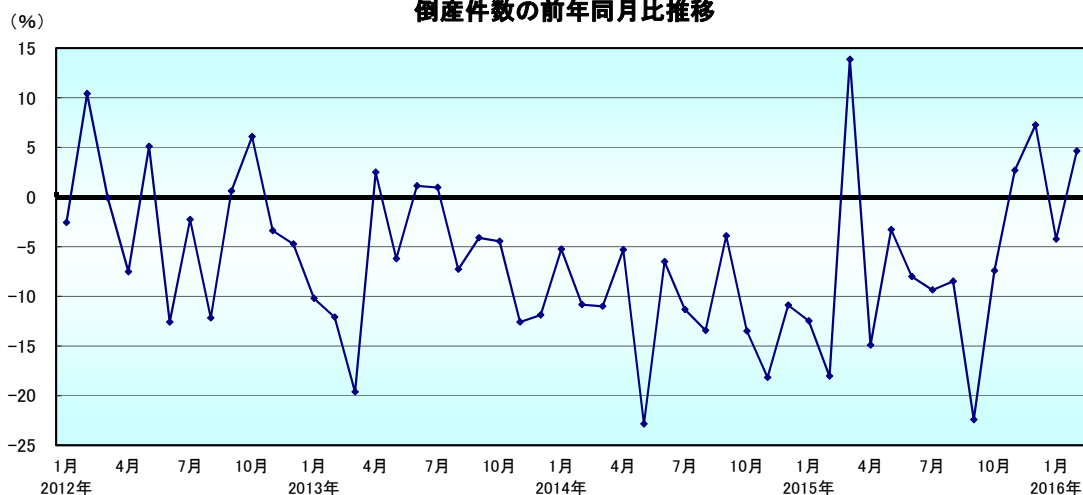
倒産件数は656件で、前月比では3.2%減少した一方、前年同月比では4.6%の増加となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。2月としては2000年度以降4番目の低水準にとどまっている。負債総額は1551億6800万円となり、前月比16.6%の増加となったが、前年同月比では6.1%の減少となり、2カ月連続で前年同月を下回った。

□ 要因・背景

件数…業種別では7業種中5業種で、地域別では9地域中6地域で前年同月比増加
 負債総額…負債50億円以上の倒産は4件にとどまり、引き続き大型倒産が抑制された

	件数	前年同月比		負債総額 (百万円)	前年同月比	
		(%)	(%)		(%)	(%)
2015年2月	627	▲ 11.4	▲ 18.0	165,283	3.2	41.8
3月	847	35.1	13.8	224,047	35.6	100.1
4月	730	▲ 13.8	▲ 14.9	191,891	▲ 14.4	34.2
5月	709	▲ 2.9	▲ 3.3	119,191	▲ 37.9	▲ 33.4
6月	779	9.9	▲ 8.0	114,694	▲ 3.8	▲ 45.8
7月	765	▲ 1.8	▲ 9.4	124,157	8.3	7.7
8月	625	▲ 18.3	▲ 8.5	96,485	▲ 22.3	▲ 29.9
9月	609	▲ 2.6	▲ 22.4	202,169	109.5	58.1
10月	735	20.7	▲ 7.4	94,328	▲ 53.3	▲ 29.5
11月	689	▲ 6.3	2.7	132,870	40.9	20.8
12月	694	0.7	7.3	385,593	190.2	115.1
2016年1月	678	▲ 2.3	▲ 4.2	133,047	▲ 65.5	▲ 16.9
2月	656	▲ 3.2	4.6	155,168	16.6	▲ 6.1

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数

	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月
10億円以上50億円未満	27	36	21	16	17	21	13	14	16	13	22	19	32
50億円以上100億円未満	2	3	3	3	2	2	1	0	0	4	2	3	3
100億円以上1000億円未満	2	4	1	1	1	0	1	1	0	1	0	2	1
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0
合計	31	43	25	20	20	23	15	16	16	18	26	24	36

業種別

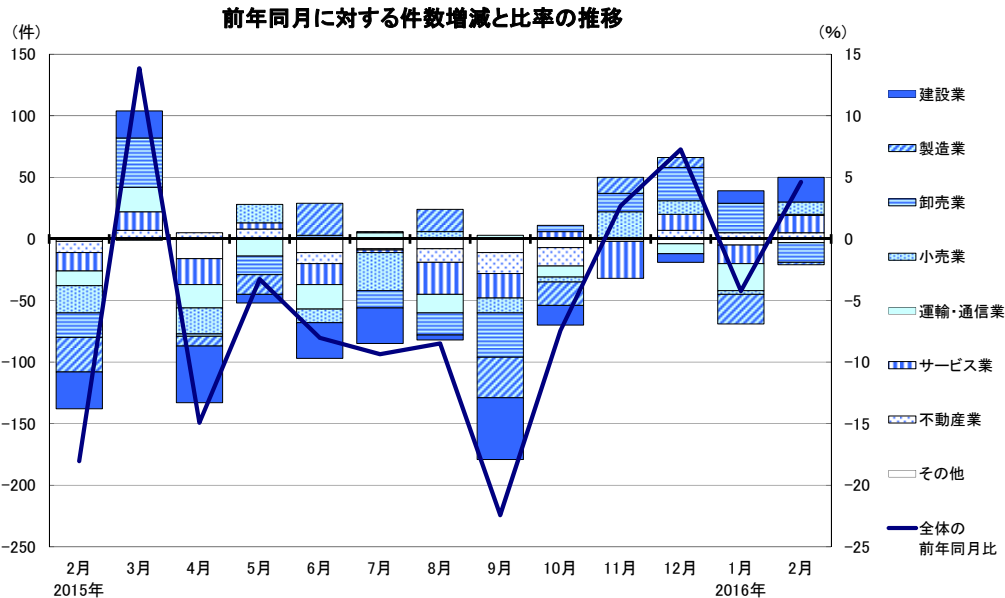
□ ポイント 不動産業、建設業など7業種中5業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を上回った。なかでも不動産業（20件、前年同月比33.3%増）は4カ月連続で、建設業（138件、同16.9%増）は2カ月連続で前年同月を上回った。建設業が2カ月連続で前年同月比増となったのは、震災直後の2011年5月以来4年9カ月ぶり。一方、卸売業（86件、同15.7%減）は5カ月ぶりに前年同月を下回った。

要因・背景

建設業…原材料費や労務費の上昇にともなうコスト増加の局面にあるなか、公共工事の減少や新設住宅着工戸数の伸びが鈍化していることも影響し、前年同月比増加

卸売業…底堅い生鮮食料品需要に支えられ、飲食料品卸（21件、前年同月26件）が減少した一方、個人消費の低迷もあり繊維・衣服・繊維製品卸（22件、同14件）が増加



業種別件数

	(件)												(%)		
	15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
建設業	118	156	122	137	152	155	134	103	148	141	129	127	138	8.7	16.9
製造業	84	115	110	90	130	103	93	85	94	93	90	89	82	▲7.9	▲2.4
卸売業	102	139	120	114	122	118	87	88	116	111	120	127	86	▲32.3	▲15.7
小売業	139	184	164	165	158	151	130	138	159	135	139	138	149	8.0	7.2
運輸・通信業	25	43	27	26	23	32	21	32	31	31	18	14	26	85.7	4.0
サービス業	124	163	148	134	164	163	131	134	149	134	149	147	138	▲6.1	11.3
不動産業	15	29	28	26	18	25	15	16	23	25	30	25	20	▲20.0	33.3
その他	20	18	11	17	12	18	14	13	15	19	19	11	17	54.5	▲15.0
合計	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	▲3.2	4.6

業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
建設業	18.8	18.4	16.7	19.3	19.5	20.3	21.4	16.9	20.1	20.5	18.6	18.7	21.0	2.3	2.2
製造業	13.4	13.6	15.1	12.7	16.7	13.5	14.9	14.0	12.8	13.5	13.0	13.1	12.5	▲0.6	▲0.9
卸売業	16.3	16.4	16.4	16.1	15.7	15.4	13.9	14.4	15.8	16.1	17.3	18.7	13.1	▲5.6	▲3.2
小売業	22.2	21.7	22.5	23.3	20.3	19.7	20.8	22.7	21.6	19.6	20.0	20.4	22.7	2.3	0.5
運輸・通信業	4.0	5.1	3.7	3.7	3.0	4.2	3.4	5.3	4.2	4.5	2.6	2.1	4.0	1.9	0.0
サービス業	19.8	19.2	20.3	18.9	21.1	21.3	21.0	22.0	20.3	19.4	21.5	21.7	21.0	▲0.7	1.2
不動産業	2.4	3.4	3.8	3.7	2.3	3.3	2.4	2.6	3.1	3.6	4.3	3.7	3.0	▲0.7	0.6
その他	3.2	2.1	1.5	2.4	1.5	2.4	2.2	2.1	2.0	2.8	2.7	1.6	2.6	1.0	▲0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 84.3%

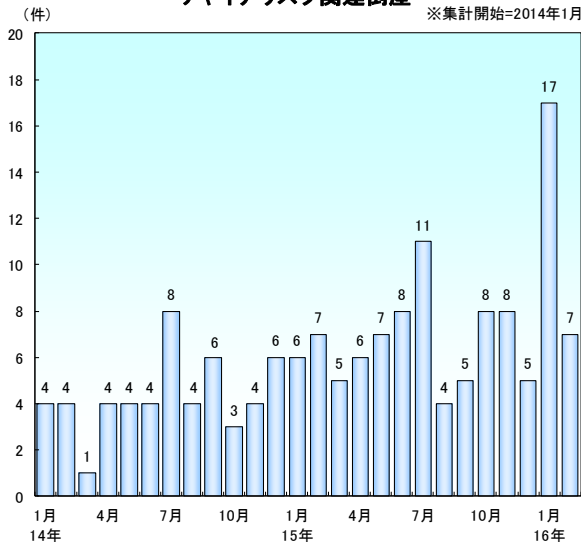
主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は553件（前年同月比3.8%増）となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。構成比は84.3%（前月81.6%、前年同月85.0%）と、前月を2.7ポイント上回ったものの、前年同月を0.7ポイント下回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

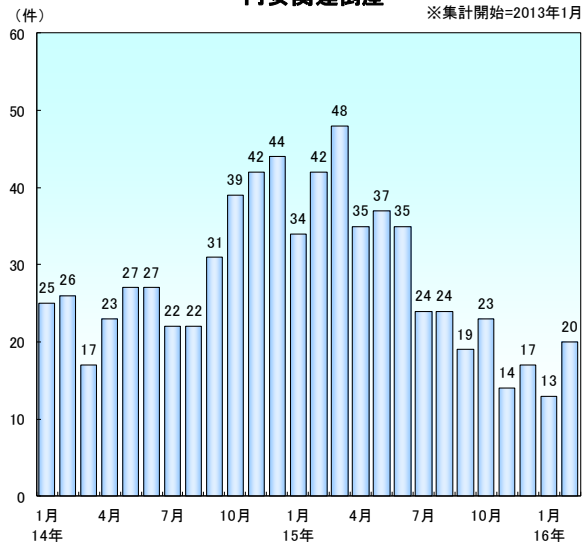
□ 要因・背景

- ① 「チャイナリスク関連倒産」は7件判明、前年同月と同水準であった
- ② 「円安関連倒産」は20件（前年同月比52.4%減）判明、6カ月連続の前年同月比減少
- ③ 「返済猶予後倒産」は34件（前年同月比9.7%増）判明、2カ月ぶりの前年同月比増加

チャイナリスク関連倒産



円安関連倒産



主因別件数

	(件)												(%)		
	15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
販売不振	521	666	603	581	626	631	527	510	609	571	542	542	534	▲1.5	2.5
輸出不振	0	0	1	0	1	0	0	0	1	2	1	0	3	-	-
売掛金回収難	5	9	3	5	7	6	5	8	7	7	6	3	6	100.0	20.0
不良債権の累積	2	2	4	3	2	2	2	2	2	3	0	1	1	0.0	▲50.0
業界不振	5	4	6	6	8	7	6	0	14	7	8	7	9	28.6	80.0
不況型合計	533	681	617	595	644	646	540	520	633	590	557	553	553	0.0	3.8
放漫経営	7	10	12	11	8	15	8	10	11	7	7	10	12	20.0	71.4
設備投資の失敗	4	8	3	6	3	7	1	2	4	1	9	4	2	▲50.0	▲50.0
その他の経営計画の失敗	5	8	7	9	9	10	10	11	11	7	14	7	11	57.1	120.0
その他	78	140	91	88	115	87	66	66	76	84	107	104	78	▲25.0	0.0
合計	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	▲3.2	4.6

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
販売不振	83.1	78.6	82.6	81.9	80.4	82.5	84.3	83.7	82.9	82.9	78.1	79.9	81.4	1.5	▲1.7
輸出不振	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.5	0.5	0.5
売掛金回収難	0.8	1.1	0.4	0.7	0.9	0.8	0.8	1.3	1.0	1.0	0.9	0.4	0.9	0.5	0.1
不良債権の累積	0.3	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	▲0.1
業界不振	0.8	0.5	0.8	0.8	1.0	0.9	1.0	0.0	1.9	1.0	1.2	1.0	1.4	0.4	0.6
不況型合計	85.0	80.4	84.5	83.9	82.7	84.4	86.4	85.4	86.1	85.6	80.3	81.6	84.3	2.7	▲0.7
放漫経営	1.1	1.2	1.6	1.6	1.0	2.0	1.3	1.6	1.5	1.0	1.0	1.5	1.8	0.3	0.7
設備投資の失敗	0.6	0.9	0.4	0.8	0.4	0.9	0.2	0.3	0.5	0.1	1.3	0.6	0.3	▲0.3	▲0.3
その他の経営計画の失敗	0.8	0.9	1.0	1.3	1.2	1.3	1.6	1.8	1.5	1.0	2.0	1.0	1.7	0.7	0.9
その他	12.4	16.5	12.5	12.4	14.8	11.4	10.6	10.8	10.3	12.2	15.4	15.3	11.9	▲3.4	▲0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債5000万円未満の構成比53.8%

規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は353件（前年同月比3.8%増）、構成比は53.8%を占めた。資本金別では、個人経営と資本金1000万円未満の合計が384件（構成比58.5%）を占めたほか、資本金1億円以上（構成比1.7%）の占める割合が、14カ月ぶりに2カ月連続で前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 負債5000万円未満の倒産では、建設業（70件、前年同月比20.7%増）が2カ月連続の前年同月比増。一方、製造業（31件、同8.8%減）は5カ月連続の前年同月比減少
- ② 負債10億円以上の倒産（36件）では、2015年3月（43件）以来11カ月ぶりの30件超

中小企業・小規模企業

		(件)												(%,ポイント)		
		15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	533	729	648	623	694	677	570	538	655	608	598	598	557	▲6.9	4.5
	構成比(%)	85.0	86.1	88.8	87.9	89.1	88.5	91.2	88.3	89.1	88.2	86.2	88.2	84.9	▲3.3	▲0.1
中小企業	件数	626	845	730	708	778	764	625	609	735	689	694	678	654	▲3.5	4.5
	構成比(%)	99.8	99.8	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	▲0.3	▲0.1
全倒産件数		627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	▲3.2	4.6

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)												(%)		
	15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
5000万円未満	340	443	409	395	461	433	350	360	424	374	398	386	353	▲8.5	3.8
5000万円以上1億円未満	97	158	121	134	119	110	103	105	110	110	87	106	105	▲0.9	8.2
1億円以上5億円未満	130	173	152	133	150	175	142	113	160	163	161	145	139	▲4.1	6.9
5億円以上10億円未満	29	30	23	27	29	24	15	15	25	24	23	17	23	35.3	▲20.7
10億円以上50億円未満	27	36	21	16	17	21	13	14	16	13	22	19	32	68.4	18.5
50億円以上100億円未満	2	3	3	3	2	2	1	0	0	4	1	3	3	0.0	50.0
100億円以上	2	4	1	1	1	0	1	2	0	1	2	2	1	▲50.0	▲50.0
合計	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	▲3.2	4.6

負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
5000万円未満	54.2	52.3	56.0	55.7	59.2	56.6	56.0	59.1	57.7	54.3	57.3	56.9	53.8	▲3.1	▲0.4
5000万円以上1億円未満	15.5	18.7	16.6	18.9	15.3	14.4	16.5	17.2	15.0	16.0	12.5	15.6	16.0	0.4	0.5
1億円以上5億円未満	20.7	20.4	20.8	18.8	19.3	22.9	22.7	18.6	21.8	23.7	23.2	21.4	21.2	▲0.2	0.5
5億円以上10億円未満	4.6	3.5	3.2	3.8	3.7	3.1	2.4	2.5	3.4	3.5	3.3	2.5	3.5	1.0	▲1.1
10億円以上50億円未満	4.3	4.3	2.9	2.3	2.2	2.7	2.1	2.3	2.2	1.9	3.2	2.8	4.9	2.1	0.6
50億円以上100億円未満	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.6	0.1	0.4	0.5	0.1	0.2
100億円以上	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	▲0.1	▲0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	(件)												(%)		
	15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
個人経営	104	134	110	105	136	123	111	85	118	99	86	81	108	33.3	3.8
100万円未満	24	23	24	20	22	14	19	15	29	19	23	19	14	▲26.3	▲41.7
100万円以上1000万円未満	242	334	297	285	300	304	220	264	287	265	297	283	262	▲7.4	8.3
1000万円以上5000万円未満	228	307	273	267	289	294	257	228	272	280	255	269	237	▲11.9	3.9
5000万円以上1億円未満	21	37	20	30	22	25	14	11	26	20	25	21	24	14.3	14.3
1億円以上	8	12	6	2	10	5	4	6	3	6	8	5	11	120.0	37.5
合計	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	▲3.2	4.6

資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
個人経営	16.6	15.8	15.1	14.8	17.5	16.1	17.8	14.0	16.1	14.4	12.4	11.9	16.5	4.6	▲0.1
100万円未満	3.8	2.7	3.3	2.8	2.8	1.8	3.0	2.5	3.9	2.8	3.3	2.8	2.1	▲0.7	▲1.7
100万円以上1000万円未満	38.6	39.4	40.7	40.2	38.5	39.7	35.2	43.3	39.0	38.5	42.8	41.7	39.9	▲1.8	1.3
1000万円以上5000万円未満	36.4	36.2	37.4	37.7	37.1	38.4	41.1	37.4	37.0	40.6	36.7	39.7	36.1	▲3.6	▲0.3
5000万円以上1億円未満	3.3	4.4	2.7	4.2	2.8	3.3	2.2	1.8	3.5	2.9	3.6	3.1	3.7	0.6	0.4
1億円以上	1.3	1.4	0.8	0.3	1.3	0.7	0.6	1.0	0.4	0.9	1.2	0.7	1.7	1.0	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 6地域で前年同月比増加、中部と東北は前年同月比2ケタの増加

地域別に見ると、9地域中6地域で前年同月を上回り、なかでも中部（97件、前年同月比27.6%増）、東北（28件、同12.0%増）の2地域は前年同月比2ケタの増加となった。一方、中国（22件、同38.9%減）と四国（13件、同27.8%減）の2地域は同2ケタ減となった。

□ 要因・背景

- ① 中部は、公共工事の減少や住宅着工戸数の減少を背景に、建設業（25件、前年同月比66.7%増）が大幅増加
- ② 中国は、広島県を中心に自動車生産が好調なほか、個人消費が堅調なこともあり、卸売業や小売業、サービス業など幅広い業種で前年同月比減少

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)					(%)					
		2015年2月 - 前年同月 -	2016年1月 - 前月 -	2016年2月 - 当月 -	前月比	前年同月比	2015年2月 - 前年同月 -	2016年1月 - 前月 -	2016年2月 - 当月 -	前月比	前年同月比	
北海道	北海道	22	17	24	41.2	9.1						
東北	青森県	5	6	5	▲ 16.7	0.0						
	岩手県	3	2	2	0.0	▲ 33.3						
	宮城県	3	6	11	83.3	266.7						
	秋田県	5	5	3	▲ 40.0	▲ 40.0						
	山形県	7	3	6	100.0	▲ 14.3						
	福島県	2	2	1	▲ 50.0	▲ 50.0						
関東	茨城県	13	12	11	▲ 8.3	▲ 15.4						
	栃木県	11	10	8	▲ 20.0	▲ 27.3						
	群馬県	4	7	9	28.6	125.0						
	埼玉県	26	33	21	▲ 36.4	▲ 19.2						
	千葉県	15	20	22	100.0	46.7						
	東京都	104	148	120	▲ 18.9	15.4						
北陸	新潟県	8	4	6	50.0	▲ 25.0						
	富山県	2	8	4	▲ 50.0	100.0						
	石川県	6	3	6	100.0	0.0						
	福井県	9	5	9	80.0	0.0						
中部	山梨県	4	3	7	133.3	75.0						
	長野県	4	5	8	60.0	100.0						
	岐阜県	7	9	11	22.2	57.1						
	静岡県	18	24	28	16.7	55.6						
	愛知県	35	31	34	9.7	▲ 2.9						
	三重県	8	6	9	50.0	12.5						
近畿	滋賀県	5	9	8	▲ 11.1	60.0						
	京都府	14	15	15	0.0	7.1						
	大阪府	88	108	90	▲ 16.7	2.3						
	兵庫県	41	35	35	0.0	▲ 14.6						
	奈良県	5	12	8	▲ 33.3	60.0						
	和歌山県	5	2	8	300.0	60.0						
	中国	鳥取県	3	7	1	▲ 85.7	▲ 66.7					
		島根県	5	5	2	▲ 60.0	▲ 80.0					
		岡山県	7	3	3	0.0	▲ 57.1					
		広島県	19	8	12	50.0	▲ 36.8					
		山口県	2	4	4	0.0	100.0					
	四国	徳島県	4	3	5	66.7	25.0					
		香川県	5	4	2	▲ 50.0	▲ 60.0					
愛媛県		4	1	4	300.0	0.0						
高知県		5	3	2	▲ 33.3	▲ 60.0						
九州	福岡県	27	31	20	▲ 35.5	▲ 25.9						
	佐賀県	4	0	4	-	0.0						
	長崎県	3	5	2	▲ 60.0	▲ 33.3						
	熊本県	3	3	10	233.3	233.3						
	大分県	3	4	4	0.0	33.3						
	宮崎県	2	3	1	▲ 66.7	▲ 50.0						
	鹿児島県	5	5	9	80.0	80.0						
沖縄県	7	1	5	400.0	▲ 28.6							
合計		627	678	656	▲ 3.2	4.6						

地域別件数

地域	(件)												(%)		
	15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
北海道	22	30	23	15	26	31	19	20	16	21	21	17	24	41.2	9.1
東北	25	42	26	34	29	22	25	18	38	25	26	24	28	16.7	12.0
関東	213	299	270	248	281	303	220	225	286	264	276	268	228	▲ 14.9	7.0
北陸	25	21	32	20	15	16	12	16	16	18	19	20	25	25.0	0.0
中部	76	121	103	116	120	101	86	95	94	91	81	78	97	24.4	27.6
近畿	158	212	178	175	203	196	174	147	190	185	176	181	164	▲ 9.4	3.8
中国	36	35	30	32	34	27	22	31	28	27	28	27	22	▲ 18.5	▲ 38.9
四国	18	25	9	13	15	12	7	12	19	10	16	11	13	18.2	▲ 27.8
九州	54	62	59	56	56	57	60	45	48	48	51	52	55	5.8	1.9
合計	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	▲ 3.2	4.6

地域別構成比

地域	(%)												(ポイント)		
	15年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	前月比	前年同月比
北海道	3.5	3.5	3.2	2.1	3.3	4.1	3.0	3.3	2.2	3.0	3.0	2.5	3.7	1.2	0.2
東北	4.0	5.0	3.6	4.8	3.7	2.9	4.0	3.0	5.2	3.6	3.7	3.5	4.3	0.8	0.3
関東	34.0	35.3	37.0	35.0	36.1	39.6	35.2	36.9	38.9	38.3	39.8	39.5	34.8	▲ 4.7	0.8
北陸	4.0	2.5	4.4	2.8	1.9	2.1	1.9	2.6	2.2	2.6	2.7	2.9	3.8	0.9	▲ 0.2
中部	12.1	14.3	14.1	16.4	15.4	13.2	13.8	15.6	12.8	13.2	11.7	11.5	14.8	3.3	2.7
近畿	25.2	25.0	24.4	24.7	26.1	25.6	27.8	24.1	25.9	26.9	25.4	26.7	25.0	▲ 1.7	▲ 0.2
中国	5.7	4.1	4.1	4.5	4.4	3.5	3.5	5.1	3.8	3.9	4.0	4.0	3.4	▲ 0.6	▲ 2.3
四国	2.9	3.0	1.2	1.8	1.9	1.6	1.1	2.0	2.6	1.5	2.3	1.6	2.0	0.4	▲ 0.9
九州	8.6	7.3	8.1	7.9	7.2	7.5	9.6	7.4	6.5	7.0	7.3	7.7	8.4	0.7	▲ 0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

上場企業倒産

- 上場企業の倒産は発生しなかった。
- 2015年度の上場企業倒産は、いずれも東証1部上場の江守グループホールディングス㈱（民事再生法、4月）、第一中央汽船㈱（民事再生法、9月）の2件にとどまっている。

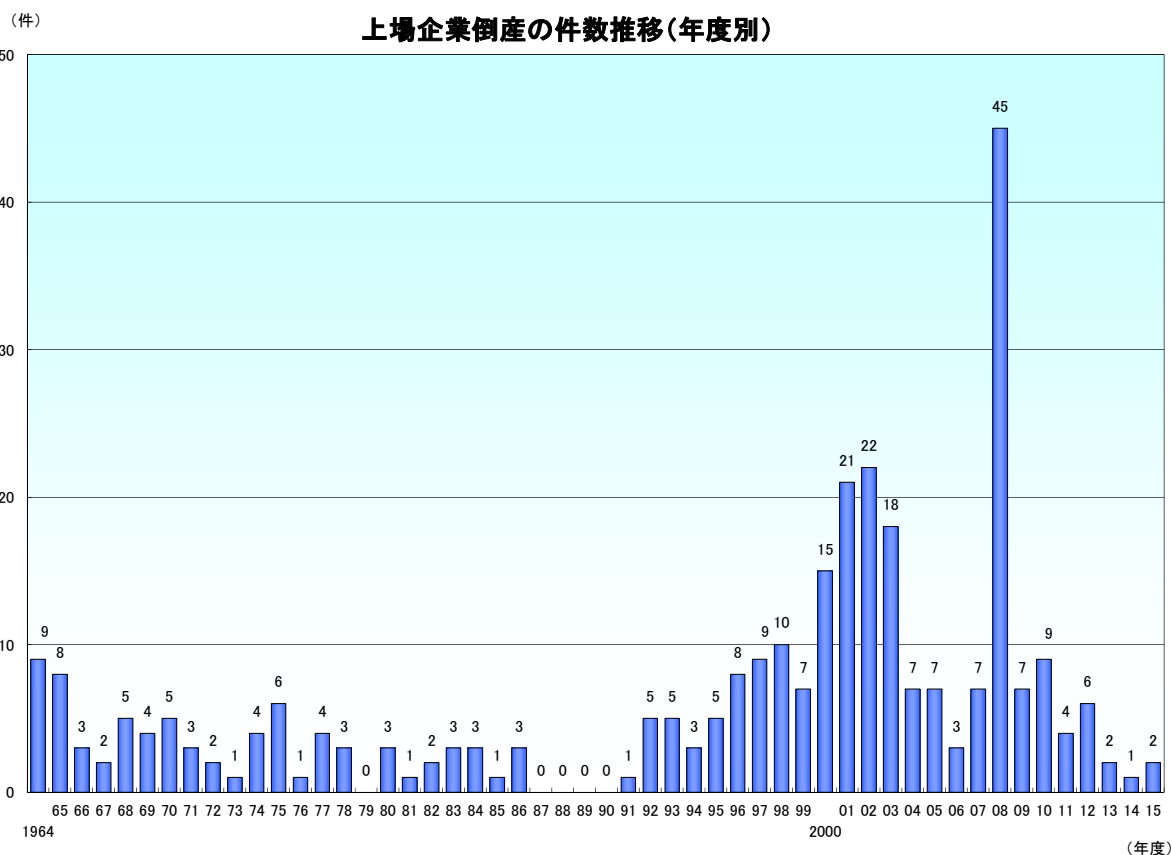
2015年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	390010625	江守グループホールディングス㈱	持ち株会社(金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	2015年4月	東証1部
2	985402836	第一中央汽船㈱	外航海運業	119,608	民事再生法	東京都	2015年9月	東証1部

2014年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	987544705	スカイマーク㈱	定期航空運送	*71,088	民事再生法	東京都	2015年1月	東証1部

*スカイマーク㈱の負債は申請時のもの



注：2004年度以前は任意整理を含む

主な倒産企業

- 負債トップは、(株)道環（北海道、特別清算）の141億円。以下、コープ協同開発(株)（北海道、特別清算）の87億円、アーツ証券(株)（東京都、破産）の59億1400万円、CDSコンストラクショングループ(株)（東京都、特別清算）の53億2000万円と続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	090078811	(株)道環	元・不動産賃貸・管理	14,100	50,000	特別清算	北海道
2	010442187	コープ協同開発(株)	元・不動産賃貸・管理	8,700	490,000	特別清算	北海道
3	981661141	アーツ証券(株)	証券業	5,914	500,000	破産	東京都
4	960041538	CDSコンストラクショングループ(株) (旧:中小企業建設機構(株))	元・建設業支援	5,320	5,000	特別清算	東京都
5	010425622	コープ協同不動産(株)	元・不動産賃貸・管理	4,300	75,000	特別清算	北海道
6	200648871	(株)大湘技研	半導体製造装置用石英ガラス加工	4,200	65,000	民事再生法	茨城県
7	100269456	(株)シンコー	水産加工	3,700	131,500	民事再生法	宮城県
8	280189811	(株)ジョイスター	元・パチンコホール経営	3,200	50,000	破産	山梨県
9	250084597	(株)ミタ・ストア	元・スーパーマーケット経営	3,200	40,000	特別清算	東京都
10	110019715	(株)三光	元・スーパーマーケット経営	2,600	43,000	特別清算	青森県
11	982424295	朝日産業(株)	ブランドバッグ輸入販売	2,480	40,000	破産	東京都
12	982025272	マコト印刷(株)	印刷・製版・製本	2,440	80,000	民事再生法	東京都
13	980463409	(株)芳林堂書店(現:(株)S企画)	書籍小売	2,075	20,000	破産	東京都
14	370245286	ギガ(株)	元・パチンコホール経営	2,000	200,000	破産	富山県
15	600149729	(株)スーパーふじおか	元・スーパーマーケット経営	2,000	50,000	特別清算	広島県
16	580075499	岸商事(株)	不動産売買・管理・コンサルタント	2,000	10,000	破産	大阪府
17	982369077	(株)エヌユーエス	印刷業	1,956	480,000	破産	東京都
18	660026909	(株)ケイ・シー・アイ	コンクリート製品製造	1,800	24,000	破産	山口県
19	582525761	A. P. F. ホールディングス(株)	持ち株会社 (投資業)	1,785	3,000	破産	大阪府
20	710316977	(株)高松天満屋	元・百貨店経営	1,700	100,000	特別清算	香川県
21	270065973	ケーエスピー(株)	電気床暖房システムの開発・製造	1,600	175,000	破産	埼玉県
22	800030960	(株)イデックスエコエナジー	バイオマス水素製造	1,600	50,000	破産	福岡県
23	982828053	(株)光和創芸	婦人服小売・英国式庭園経営	1,600	30,000	民事再生法	東京都
24	986049174	(株)鹿島の社カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	1,560	10,000	民事再生法	茨城県
25	905002773	(株)WARIKAN	パチンコ・スロット機レンタル	1,465	1,000	破産	東京都
26	340293845	GJS管理(株)	元・航空機内装部品製造	1,330	84,000	特別清算	東京都
27	050003323	(株)イチジルシ	元・生鮮魚介類卸	1,300	98,708	特別清算	北海道
28	470091807	(株)なか平	旅館経営	1,300	10,000	破産	三重県
29	470201883	公益財団法人日本ライフ協会	高齢者支援	1,250	41,157	民事再生法	三重県
30	960358611	(株)アスリート・パートナーズ (旧:中小企業スポーツ機構(株))	元・スポーツ関連支援	1,232	15,000	特別清算	東京都

大型倒産

2015年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	987529496	ラムスコオペレーション(株)	船舶向け各種手続き代行	140,000	会社更生法	東京都	12月
2	987164930	(株)MARU(旧:AJ投資顧問(株))	証券投資顧問	131,300	破産	東京都	12月
3	985402836	第一中央汽船(株)	外航海運業	119,608	民事再生法	東京都	9月
4	390010625	江守グループホールディングス(株)	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月
5	830277592	(株)エンタープライズ自由ヶ丘	宅地造成・分譲	15,200	民事再生法	大分県	1月
6	470130960	名阪ワシントンクラブ(株)	元・ゴルフ場経営	14,400	破産	三重県	8月
7	090078811	(株)道環	元・不動産賃貸・管理	14,100	特別清算	北海道	2月
8	985176038	栗田出版販売(株)	出版取次	13,382	民事再生法	東京都	6月
9	540297581	(株)サンク	電子決済端末販売	11,138	破産	大阪府	1月
10	280265913	ウィンテージリゾート(株)	ゴルフ場経営	10,900	破産	山梨県	9月
11	519001481	公益財団法人奈良県林業基金	分収造林事業	10,505	民事再生法	奈良県	5月
12	986011533	市川総業(株)	ゴルフ場経営	9,259	民事再生法	東京都	12月
13	010442187	コープ協同開発(株)	元・不動産賃貸・管理	8,700	特別清算	北海道	2月
14	118007238	(株)goodgo99	化粧品販売	8,500	破産	東京都	7月
15	985261550	(株)フューチャー・マネージメント・コーポレーション	資産管理・運用	7,970	破産	東京都	1月
16	740038736	(株)ジョー・コーポレーション	建築工事	7,275	破産	愛媛県	7月
17	981414543	(株)オプティファクター	診療報酬債権買取	7,003	破産	東京都	11月
18	960312748	エフエルワイ(株)(旧:中小企業レジャー機構(株))	持ち株会社 (アミューズメント施設経営)	6,960	特別清算	東京都	4月
19	987850155	(株)ディーケーシー	家電通販サイト経営	6,540	破産	東京都	4月
20	830239475	(株)ニューグリーンステイ&じゅう	ゴルフ場経営	6,287	民事再生法	大分県	11月
21	982660588	(株)不二屋ビルデング	ビル賃貸	6,153	民事再生法	東京都	8月
22	420325935	(株)ザ・サードプラネット	ゲームセンター経営	6,028	民事再生法	静岡県	6月
23	200634311	東銀興産(株)	ゴルフ場経営	6,000	破産	茨城県	5月
24	100805596	ソマテック(株)	コーティング製品製造・販売	6,000	特別清算	宮城県	11月
25	280165112	(株)オプト	多結晶シリコンウエハ加工	5,949	破産	山梨県	5月
26	981661141	アーツ証券(株)	証券業	5,914	破産	東京都	2月
27	580307861	(株)日建(旧:(株)チボリ)	元・レジャー施設経営	5,900	特別清算	兵庫県	5月
28	980854439	(株)アカクラ	婦人靴小売	5,435	民事再生法	東京都	6月
29	960041538	CDSコンストラクショングループ(株) (旧:中小企業建設機構(株))	元・建設業支援	5,320	特別清算	東京都	2月
30	470041251	藤信興産(株)	ゴルフ場経営	5,198	民事再生法	愛知県	1月

業種細分類

()内は構成比%

業種	2015年2月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2016年1月 -前月-	負債総額 (百万円)	2016年2月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	36 (5.7)	1,580	47 (6.9)	2,356	49 (7.5)	4.3	36.1	4,718
総合工事業	54 (8.6)	21,091	61 (9.0)	7,595	60 (9.1)	▲ 1.6	11.1	6,977
設備工事業	28 (4.5)	2,908	19 (2.8)	2,528	29 (4.4)	52.6	3.6	3,413
建設業計	118 (18.8)	25,579	127 (18.7)	12,479	138 (21.0)	8.7	16.9	15,108
食料品・飼料・飲料製造業	12 (1.9)	6,563	7 (1.0)	3,376	10 (1.5)	42.9	▲ 16.7	4,462
繊維工業・繊維製品製造業	14 (2.2)	1,710	11 (1.6)	1,303	9 (1.4)	▲ 18.2	▲ 35.7	858
木材・木製品製造業	3 (0.5)	1,760	0 (0.0)	0	3 (0.5)	-	0.0	575
家具・装備品製造業	4 (0.6)	160	2 (0.3)	365	5 (0.8)	150.0	25.0	474
パルプ・紙・紙加工品製造業	1 (0.2)	10	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
出版・印刷・同関連産業	6 (1.0)	292	17 (2.5)	1,209	11 (1.7)	▲ 35.3	83.3	5,992
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	2 (0.3)	1,410	4 (0.6)	1,634	1 (0.2)	▲ 75.0	▲ 50.0	1,600
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	70	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
皮革・同製品・毛皮製造業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	160	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
窯業・土石製品製造業	2 (0.3)	506	1 (0.1)	50	6 (0.9)	500.0	200.0	6,670
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	10 (1.6)	1,939	7 (1.0)	840	18 (2.7)	157.1	80.0	2,371
一般機械器具製造業	9 (1.4)	2,501	10 (1.5)	3,192	5 (0.8)	▲ 50.0	▲ 44.4	435
電気機械器具製造業	8 (1.3)	5,672	13 (1.9)	3,610	6 (0.9)	▲ 53.8	▲ 25.0	1,986
輸送用機械器具製造業	1 (0.2)	30	4 (0.6)	529	2 (0.3)	▲ 50.0	100.0	1,340
その他の製造業	12 (1.9)	1,152	10 (1.5)	1,398	6 (0.9)	▲ 40.0	▲ 50.0	581
製造業計	84 (13.4)	23,705	89 (13.1)	17,736	82 (12.5)	▲ 7.9	▲ 2.4	27,344
各種商品卸売業	3 (0.5)	198	3 (0.4)	146	1 (0.2)	▲ 66.7	▲ 66.7	455
繊維・衣服・繊維製品卸売業	14 (2.2)	5,933	21 (3.1)	2,022	22 (3.4)	4.8	57.1	4,537
飲食品卸売業	26 (4.1)	4,919	22 (3.2)	6,978	21 (3.2)	▲ 4.5	▲ 19.2	3,337
機械器具卸売業	20 (3.2)	3,132	26 (3.8)	16,147	18 (2.7)	▲ 30.8	▲ 10.0	3,289
自動車・同付属品卸売業	7 (1.1)	494	3 (0.4)	282	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
木材・建築材料卸売業	4 (0.6)	941	8 (1.2)	701	5 (0.8)	▲ 37.5	25.0	804
家具・建具・じゅう器卸売業	1 (0.2)	10	7 (1.0)	1,338	1 (0.2)	▲ 85.7	0.0	221
貴金属製品卸売業	2 (0.3)	618	3 (0.4)	62	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
その他の卸売業	25 (4.0)	12,898	34 (5.0)	3,196	18 (2.7)	▲ 47.1	▲ 28.0	3,511
卸売業計	102 (16.3)	29,143	127 (18.7)	30,872	86 (13.1)	▲ 32.3	▲ 15.7	16,154
各種商品小売業	6 (1.0)	2,631	4 (0.6)	49	6 (0.9)	50.0	0.0	5,160
織物・衣服・身の回り品小売業	27 (4.3)	1,841	20 (2.9)	2,232	17 (2.6)	▲ 15.0	▲ 37.0	4,280
飲食品小売業	25 (4.0)	1,207	25 (3.7)	1,407	35 (5.3)	40.0	40.0	7,662
飲食店	38 (6.1)	1,144	43 (6.3)	2,190	53 (8.1)	23.3	39.5	2,735
自動車・自転車小売業	8 (1.3)	291	11 (1.6)	1,287	3 (0.5)	▲ 72.7	▲ 62.5	105
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8 (1.3)	2,199	9 (1.3)	639	10 (1.5)	11.1	25.0	1,263
その他の小売業	27 (4.3)	4,142	26 (3.8)	1,658	25 (3.8)	▲ 3.8	▲ 7.4	3,598
小売業計	139 (22.2)	13,455	138 (20.4)	9,462	149 (22.7)	8.0	7.2	24,803
運輸業	25 (4.0)	4,125	13 (1.9)	760	25 (3.8)	92.3	0.0	1,946
郵便業、電気通信業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	50	1 (0.2)	0.0	-	10
運輸・通信業計	25 (4.0)	4,125	14 (2.1)	810	26 (4.0)	85.7	4.0	1,956
旅館、その他宿泊所	9 (1.4)	9,940	9 (1.3)	6,792	8 (1.2)	▲ 11.1	▲ 11.1	3,340
娯楽業	12 (1.9)	46,930	12 (1.8)	11,216	7 (1.1)	▲ 41.7	▲ 41.7	4,682
自動車整備業・駐車場業、修理業	5 (0.8)	412	11 (1.6)	771	7 (1.1)	▲ 36.4	40.0	343
広告・調査・情報サービス業	39 (6.2)	3,513	51 (7.5)	4,780	53 (8.1)	3.9	35.9	5,866
専門サービス業	15 (2.4)	537	21 (3.1)	2,436	20 (3.0)	▲ 4.8	33.3	5,785
医療業	6 (1.0)	986	3 (0.4)	36	6 (0.9)	100.0	0.0	850
教育	2 (0.3)	20	4 (0.6)	200	1 (0.2)	▲ 75.0	▲ 50.0	180
その他サービス業	36 (5.7)	3,384	36 (5.3)	5,874	36 (5.5)	0.0	0.0	5,074
サービス業計	124 (19.8)	65,722	147 (21.7)	32,105	138 (21.0)	▲ 6.1	11.3	26,120
不動産業	15 (2.4)	2,497	25 (3.7)	18,537	20 (3.0)	▲ 20.0	33.3	34,322
農業・林業・漁業	4 (0.6)	777	4 (0.6)	1,607	5 (0.8)	25.0	25.0	1,188
鉱業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	-	0
金融・保険業	4 (0.6)	160	2 (0.3)	9,370	6 (0.9)	200.0	50.0	8,113
その他	12 (1.9)	120	5 (0.7)	69	6 (0.9)	20.0	▲ 50.0	60
その他計	20 (3.2)	1,057	11 (1.6)	11,046	17 (2.6)	54.5	▲ 15.0	9,361
合計	627 (100.0)	165,283	678 (100.0)	133,047	656 (100.0)	▲ 3.2	4.6	155,168

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2015年2月 - 前年同月 -	2016年1月 - 前月 -	2016年2月 - 当月 -	前月比(%)		前年同月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)
業種別							
建設業	118 (18.8)	127 (18.7)	138 (21.0)	8.7	16.9		
製造業	84 (13.4)	89 (13.1)	82 (12.5)	▲ 7.9	▲ 2.4		
卸売業	102 (16.3)	127 (18.7)	86 (13.1)	▲ 32.3	▲ 15.7		
小売業	139 (22.2)	138 (20.4)	149 (22.7)	8.0	7.2		
運輸・通信業	25 (4.0)	14 (2.1)	26 (4.0)	85.7	4.0		
サービス業	124 (19.8)	147 (21.7)	138 (21.0)	▲ 6.1	11.3		
不動産業	15 (2.4)	25 (3.7)	20 (3.0)	▲ 20.0	33.3		
その他	20 (3.2)	11 (1.6)	17 (2.6)	54.5	▲ 15.0		
合計	627 (100.0)	678 (100.0)	656 (100.0)	▲ 3.2	4.6		
主因別							
販売不振	521 (83.1)	542 (79.9)	534 (81.4)	▲ 1.5	2.5		
輸出不振			3 (0.5)				
売掛金回収難	5 (0.8)	3 (0.4)	6 (0.9)	100.0	20.0		
不良債権の累積	2 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	▲ 50.0		
大企業の進出	2 (0.3)				▲ 100.0		
技術・商品開発の遅れ			1 (0.2)				
新市場開拓の遅れ							
開発途上国の追い上げ		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0			
業界不振	5 (0.8)	7 (1.0)	9 (1.4)	28.6	80.0		
企業系列、下請の再編成	7 (1.1)	11 (1.6)	5 (0.8)	▲ 54.5	▲ 28.6		
放漫経営	7 (1.1)	10 (1.5)	12 (1.8)	20.0	71.4		
新商品開発の失敗	1 (0.2)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0		
設備投資の失敗	4 (0.6)	4 (0.6)	2 (0.3)	▲ 50.0	▲ 50.0		
経営多角化の失敗	1 (0.2)	6 (0.9)	2 (0.3)	▲ 66.7	100.0		
その他の経営計画の失敗	5 (0.8)	7 (1.0)	11 (1.7)	57.1	120.0		
経営者の病氣、死亡	11 (1.8)	12 (1.8)	11 (1.7)	▲ 8.3	0.0		
火災、その他の災害		2 (0.3)		▲ 100.0			
人材の不足	3 (0.5)		2 (0.3)		▲ 33.3		
労使の対立			2 (0.3)				
立地条件の変化							
過小資本	6 (1.0)	5 (0.7)	5 (0.8)	0.0	▲ 16.7		
その他	47 (7.5)	66 (9.7)	49 (7.5)	▲ 25.8	4.3		
不況型倒産合計	533 (85.0)	553 (81.6)	553 (84.3)	0.0	3.8		
合計	627 (100.0)	678 (100.0)	656 (100.0)	▲ 3.2	4.6		
注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす							
負債額別							
1000万円～5000万円未満	340 (54.2)	386 (56.9)	353 (53.8)	▲ 8.5	3.8		
500万円～1億円未満	97 (15.5)	106 (15.6)	105 (16.0)	▲ 0.9	8.2		
1億円～5億円未満	130 (20.7)	145 (21.4)	139 (21.2)	▲ 4.1	6.9		
5億円～10億円未満	29 (4.6)	17 (2.5)	23 (3.5)	35.3	▲ 20.7		
10億円～50億円未満	27 (4.3)	19 (2.8)	32 (4.9)	68.4	18.5		
50億円～100億円未満	2 (0.3)	3 (0.4)	3 (0.5)	0.0	50.0		
100億円以上	2 (0.3)	2 (0.3)	1 (0.2)	▲ 50.0	▲ 50.0		
合計	627 (100.0)	678 (100.0)	656 (100.0)	▲ 3.2	4.6		
資本金別							
個人経営	104 (16.6)	81 (11.9)	108 (16.5)	33.3	3.8		
100万円未満	24 (3.8)	19 (2.8)	14 (2.1)	▲ 26.3	▲ 41.7		
100万円～1000万円未満	242 (38.6)	283 (41.7)	262 (39.9)	▲ 7.4	8.3		
1000万円～5000万円未満	228 (36.4)	269 (39.7)	237 (36.1)	▲ 11.9	3.9		
5000万円～1億円未満	21 (3.3)	21 (3.1)	24 (3.7)	14.3	14.3		
1億円以上	8 (1.3)	5 (0.7)	11 (1.7)	120.0	37.5		
合計	627 (100.0)	678 (100.0)	656 (100.0)	▲ 3.2	4.6		
従業員数別							
10人未満	527 (84.1)	596 (87.9)	565 (86.1)	▲ 5.2	7.2		
10人～50人未満	87 (13.9)	79 (11.7)	80 (12.2)	1.3	▲ 8.0		
50人～100人未満	10 (1.6)	3 (0.4)	8 (1.2)	166.7	▲ 20.0		
100人～300人未満	3 (0.5)		3 (0.5)		0.0		
300人以上							
合計	627 (100.0)	678 (100.0)	656 (100.0)	▲ 3.2	4.6		
従業員数合計(人)	3,603	2,457	3,423	39.3	▲ 5.0		
態様別							
会社更生法							
破産	575 (91.7)	630 (92.9)	598 (91.2)	▲ 5.1	4.0		
特別清算	22 (3.5)	21 (3.1)	31 (4.7)	47.6	40.9		
民事再生法	30 (4.8)	27 (4.0)	27 (4.1)	0.0	▲ 10.0		
合計	627 (100.0)	678 (100.0)	656 (100.0)	▲ 3.2	4.6		

景気動向指数（景気DI）

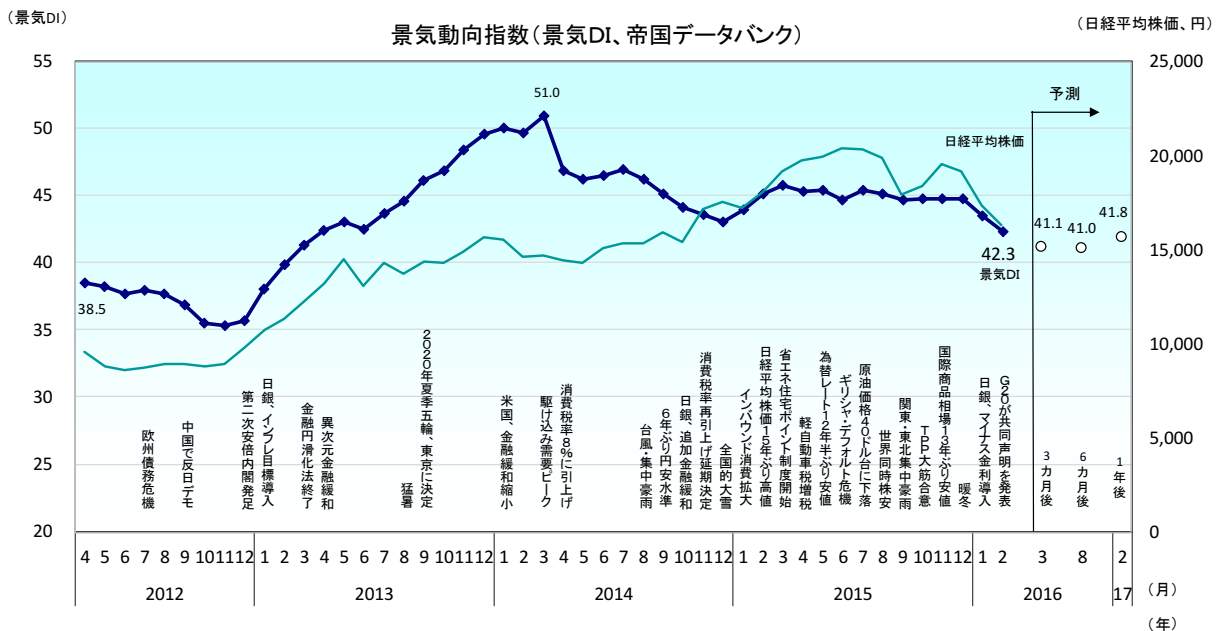
□ 景気DIは42.3、国内景気は3カ月連続で悪化

2016年2月の景気DIは前月比1.2ポイント減の42.3となり3カ月連続で悪化した。

2月は、前月末に導入された日本銀行によるマイナス金利政策が実施に移されたなかで、金融機関の収益悪化予想にともない、長期金利の低下、預金金利や住宅ローン金利の引き下げなど、さまざまな影響が表れた。また、公共工事やマンション着工戸数の減少による建設需要の低迷や軽自動車生産の減少が長引いていることで、関連する鋼材生産の大幅悪化につながった。地域別では、国内車両製造ラインの停止が『東海』経済の悪化要因となったほか、7カ月連続トップとなった『四国』で景気停滞感が強まるなど、東日本大震災以来4年10カ月ぶりに全10地域が2カ月連続で悪化した。国内景気は、全国的に悪化している。

□ 今後の国内景気は低水準で推移、景気の腰折れ回避にアベノミクスの強化が期待される

海外経済では、中国の経済減速や原油価格下落による資源国経済の低迷が長引くとみられるほか、米国は経済の勢いが弱く利上げの先送りが予想される。これら世界経済の下振れリスクの高まりは、金融市場の混乱などを通じて、企業や家計のマインドを萎縮させる可能性がある。また、国内経済では、公共工事の減少が地域経済を悪化させているなか、マンション価格の高騰や企業の設備投資意欲の減退は景気の重石になるとみられる。また、賃金の上昇圧力の弱まりとともに原油価格の下落はデフレからの脱却を遅らせる要因となろう。今後の景気は低水準で推移するとみられるが、腰折れを回避するためにアベノミクスを一段と強化することが期待される。



出典：3月3日発表、TDB景気動向調査2016年2月調査（全国）
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 2月の倒産件数は656件、2カ月ぶりに前年同月比増

2016年2月の企業倒産件数は656件、前年同月比で4.6%増となり2カ月ぶりに前年同月比で増加した。負債総額は1551億6800万円で、前月比では16.6%増となったものの、前年同月比では6.1%減少した。これで2015年度の倒産件数は、2005年度以来10年ぶりとなる9000件を下回る可能性が高い。

しかし、そのなかで倒産が増勢傾向を見せているのが繊維業界だ。製品の大半を輸入商材に依存する企業も多く、円安によるデメリットや、生産・消費地としての中国でのチャイナリスクもあいまって、繊維業者の倒産は前年同期比で増加傾向にある。2015年度ベースでみると、2015年4月から2016年2月までの11カ月で、倒産件数は541件（前年同期比4.4%増）、負債総額772億4300万円（同3.8%増）で、件数、負債総額ともに前年同期を上回る推移となっている。

年明け以降、不安定な動きを続ける為替相場だが、2015年8月以降の円安で、仕入れコストの上昇を価格転嫁できない状態が続いていた。短期間での予測し難い相場の乱高下に対して、大企業は吸収できる余力をもつが、中小企業はヘッジすることが困難だ。消費低迷や暖冬による販売不振に加え、繊維業界は輸入商材が多いため日本製品を好むインバウンドによる恩恵も受け難い。マイナス要因を抱える繊維業界で、資金繰りへの影響が懸念される。

□ 深刻化する出版不況、「太洋社」ショックが中小出版社や書店へ波及

2月に大きく注目を集めたのが、出版業界だ。発端は、2月5日に中堅出版取次業者の太洋社（東京都千代田区）が、自主廃業を視野に入れ、取引先の帳合変更を進める方針を表明したことだ。同社の帳合先（取引先）は約300社（約800店舗）にのぼり、この動きに連鎖する形で帳合先の1社である芳林堂書店（東京都豊島区、負債20億7500万円）が2月26日に破産手続き開始決定を受けた。太洋社によると、2月末時点で8割超の書店は帳合変更が決定したが、残りの書店については交渉中とされる。帳合先のなかには、経営状況の厳しい書店も含まれており、すでに店舗閉鎖が明らかになったケースも散見される。

これまで、出版取次業者は、流通機能だけではなく金融や情報提供といったさまざまな側面で出版社や書店を支えてきた。しかし、「出版関連業者の経営動向調査」*1では出版業界全体の総売上高は2008年度から2013年度までの5年間で19.7%減少しており、出版市場の縮小は著しい。

出版不況が深刻化するなかで、2015年6月には出版取次大手の一角を占めていた栗田出版販売（東京都千代田区、民事再生法）が倒産したことで、規模を問わず多くの出版社が不良債権を抱えることとなり、業界内に一気に不安感が高まった。こうしたなかでの太洋社の廃業宣言によって、業界内では経営基盤の弱い中小出版社や中小書店の経営に対する影響、資金繰りを不安視する声再び高まっている。 *1 帝国データバンク特別企画 2015年7月発表

□ マイナス金利導入も、個人消費、設備投資の動向は不透明

個人消費の回復が遅れ、企業の設備投資も期待されるほど拡大につなげていない。消費回復のカギのひとつは賃金動向だが、2016年度の賃金交渉において自動車や家電など主要製造業界では前年結果を下回る可能性が高くなっている。「2016年度の賃金動向に関する企業の意識調査」*2では、2016年度の賃金改善を見込む企業は46.3%と前回調査を2.0ポイント下回り、2009年の調査以来7年ぶりに前回調査から減少する結果となった。企業の賃上げに対する意識は前年より厳しくなっている。 *2 帝国データバンク特別企画 2016年2月発表

このような状況の下、日本銀行は史上初となるマイナス金利導入に踏み切った。ただし、これにより中小企業への新規融資が促進されるかといえば、そうとは言えない。すでに金融機関の貸出金利競争はし烈を極めており、企業にとって金利は融資の決め手ではなくなっている。企業が設備投資を行う要因は事業拡大や市場の将来性に対する期待値であり、将来が見込めない限り企業はリスクを取りづらい。TDB景気動向調査（2016年2月調査）における設備投資意欲DIは46.1と、前年同月（47.9）より1.8ポイント下回っており、慎重な姿勢がうかがわれる。

他方、倒産件数は景気回復期で倒産が低水準であった2005年度当時と同じく低位が続いている。国内経済の基盤が当時と大きく異なる環境でありながら、倒産が抑制されていることのひずみが、今後問題として浮上してくる可能性がある。

しかしながら、今夏の参院選を前に政策や方針の大きな変更が発生することは考えにくく、当面、倒産は低水準で推移することが見込まれるが、政策効果が及ばない世界経済の動向など外部要因については予断を許さない状況が続いている。冒頭の繊維業界のように、業種や地域によっては、局所的に増加に転じる可能性はある。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2015年度(平成27年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

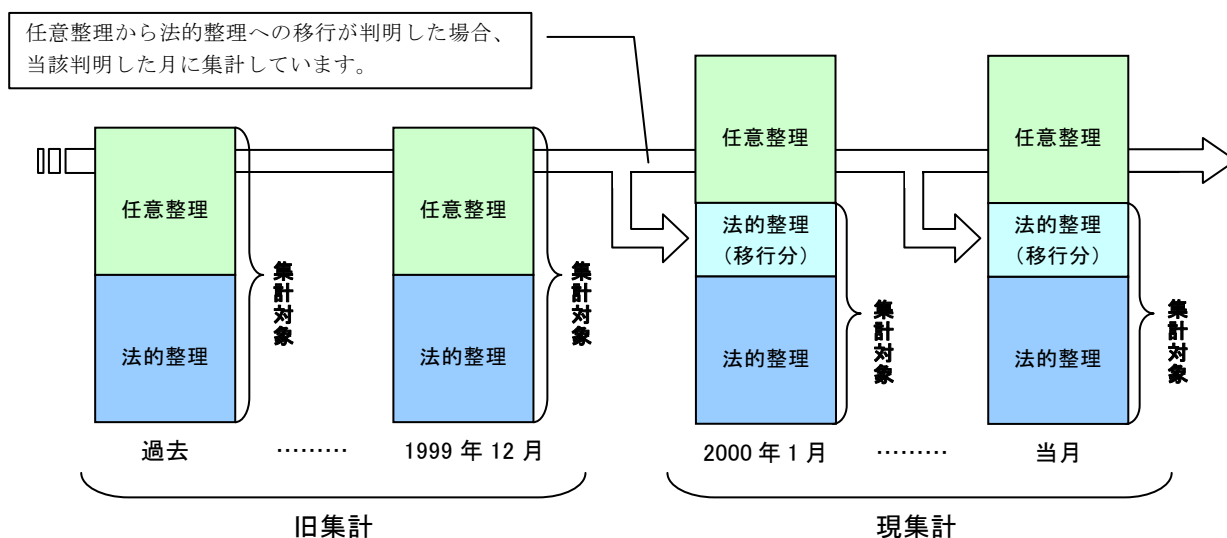
月別	2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

月別	2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047		
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	7,669	1,749,593

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 顧客サービス統括部
産業調査グループ 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 桥永、加藤、飯島)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。